

学校法人専修大学 令和5年度予算について

標記の件について、別紙「令和5年度予算書」を記載のとおり編成しましたので、その概要を説明いたします。

1 予算編成方針

(1) 目 標 専修大学創立150年を見据え、財政の健全化を図る。

- (2) 基本方針
- ① 教育・研究環境の質的向上を図る上で、適正な予算編成を実施する。
 - ② 業務の見直しと経常的経費の削減
 - ・各予算単位(所管)が要求する活動予算のうちの経常予算項目については、「現状を見直す」ことを前提とした予算要求内容とすることを要請する。(「現状を見直す」とは、発展的な意味における業務のスクラップを含むものとする。)
 - ・コロナ禍において活用したICT技術を継続活用することで、時間と経費の節約を図り、経常的経費を削減する。
 - ・予算の査定に関して、各予算単位(所管)における経常予算の総額は、令和4年度の当初予算の額を超えないことを基本とする。
 - ・各予算単位(所管)から要求された項目ごとの経常予算の査定は、原則としてゼロベースにより行うものとし、業務の見直しを促すことで、経常的経費の削減に繋げるものとする。
 - ・経常的経費の適正な予算配分を実施する観点から、各予算単位(所管)に対して必要なヒヤリングを十分に行う。
 - ③ 将来構想における施設設備拡充・整備事業の実現に向け、借入金の確実な返済を行うとともに必要な資金の段階的確保に努める。
 - ④ 予算執行を伴う新規業務計画の策定に関しては、「スクラップ&ビルド」を基本原則とする。
 - ⑤ 予算制度を確立するという観点から、当初予算に計上された事業以外の項目については、原則的には当年度での対応を見送る。(基本的には特別な事情を除き、補正予算の対象としない。)
 - ⑥ 専修大学創立150年を見据えた財政健全化の実現に向けて、3年後の事業活動収支差額比率は7.2%を目標とし、令和5年度は同比率2.5%超とする。

2 資金収支予算 —前年度予算額との比較—

[概 要]

総額は、327億6,758万円で前年度予算に比べ2億5,653万円の増(前年度予算比0.79%増)の予算規模となっている。

収入の部では、当年度収入合計が前年度予算に比べ5億8,480万円の増(前年度予算比2.33%増)で256億9,294万円。前年度繰越支払資金は、前年度予算に比べ3億2,826万円の減で70億7,464万円となっている。

支出の部では、当年度支出合計が前年度予算に比べ2億2,957万円の減(前年度予算比0.90%減)で252億684万円。翌年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み、前年度予算に比べ4億8,610万円の増で75億6,074万円となっている。

〔 内 容 〕

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、前年度予算に比べ7,745万円の増（前年度予算比0.38%増）で202億7,399万円。新入生の人数（学部・学科、大学院）を専大で4,121人、石巻専大で354人を見込み、全体で4,475人を見込んでいる。また、全学年では、学費完納見込者数を専大で16,963人、石巻専大で1,361人を見込み、全体で18,324人を見込んでいる。
- ② 手数料収入は、前年度予算に比べ69万円の増（前年度予算比0.06%増）で11億7,469万円。このうち、入学検定料収入は、前年度予算に比べ25万円増の11億4,127万円を計上している。
- ③ 寄付金収入は、特別寄付金として前年度予算と同額の2億円を見込んでいる。
- ④ 補助金収入は、前年度予算に比べ3億8,933万円の増（前年度予算比19.64%増）で23億7,203万円。このうち、国庫補助金収入は、私立大学等経常費補助金及び授業料等減免費交付金の増を見込み、前年度予算に比べ3億9,022万円の増（前年度予算比19.82%増）で23億5,921万円を計上している。
- ⑤ 資産売却収入は、前年度予算と同額の2億円を見込んでいる。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、前年度予算に比べ6,206万円の減（前年度予算比9.08%減）で6億2,182万円。補助活動事業収入の増、受託事業収入、公開講座等収入の減を見込んでいる。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は、前年度予算に比べ4,335万円の増（前年度予算比85.40%増）で9,412万円。
- ⑧ 雑収入は、前年度予算に比べ1億3,341万円の減（前年度予算比17.72%減）で6億1,931万円。退職金財団交付金収入、その他の雑収入の減、施設設備利用料収入の増を見込んでいる。
- ⑨ 借入金等収入は、計上していない。
- ⑩ 前受金収入は、令和6年度入学者の入学手続時の納入学費（翌年度の学生生徒等納付金収入となる。）で、前年度予算に比べ1,707万円の減（前年度予算比0.48%減）で35億6,818万円。
- ⑪ その他の収入は、前年度予算に比べ2,239万円の増（前年度予算比3.78%増）で6億1,482万円。第3号基本金引当特定資産取崩収入、貸付金回収収入の増、前期末未収入金収入の減を見込んでいる。
- ⑫ 資金収入調整勘定（収入の振替控除科目）は、期末未収入金及び前期末前受金で前年度予算に比べ2億6,412万円振替控除額の減（前年度予算比6.13%減）で40億4,605万円。令和5年度退職教職員に係る退職金財団交付金収入等の期末未収入金及び令和4年度前受金収入をそれぞれ計上している。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出は、前年度予算に比べ1億5,895万円の減(前年度予算比1.10%減)で142億4,153万円。職員人件費支出、退職金支出等の減による。
- ② 教育研究経費支出は、前年度予算に比べ3億5,174万円の増(前年度予算比5.81%増)で64億911万円。主な科目の予算額(前年度予算との増減)及びその内容は以下のとおり。
- ・準備品費支出：3,233万円(1,936万円の減)
授業貸出用カメラ内蔵スピーカーフォン、ネットワーク情報学部ビデオカメラ他準備品、教員個人研究費準備品、石巻学生実験準備品、N-5実験室実験台等
 - ・消耗品費支出：2億7,923万円(2,809万円の減)
英語学習用eラーニングシステムソフトウェア、ネットワーク情報学部パソコン実習等教材費、日本語学科新入生用ノート型パソコン、新入生用「知のツールボックス」、各種課外講座教材費等消耗品、国際交流各種プログラム消耗品、体育実技用具、教員個人研究費消耗品、研究助成消耗品、各実習室・実験室消耗品、学位記ファイル、学生用就職関連参考書籍、非常食・防災用品、各セミナーハウス消耗品、石巻学生実験消耗品、共創研究センター消耗品、教職課程タブレット端末等
 - ・図書資料費支出：2億748万円(2,277万円の増)
和・洋雑誌、加除式資料、電子ジャーナル等
 - ・光熱水費支出：6億2,916万円(9,472万円の増)
電気料、ガス料、重油・灯油代、上下水道料等
 - ・旅費交通費支出：1億5,664万円(1,449万円の増)
ゼミナール合宿出張旅費、大学院演習科目合宿出張旅費、学会出張旅費、研究助成旅費、在外研究員研究旅費、特別研究員研究旅費、相馬学術奨励基金海外派遣旅費、教員個人研究費旅費、路線バス運賃補助、教育事務所管出張旅費等
 - ・奨学費支出：16億8,340万円(1億3,844万円の増)
新入生特別奨学生、新入生付属推薦奨学生、学術奨学生、スカラシップ奨学生、進学サポート奨学生、修学支援新制度奨学金、大学院学術奨学生、法科大学院新入生学術奨励奨学生、今村力三郎記念奨学生、家計急変奨学生、災害見舞奨学生、私費外国人留学生学習奨励費等
 - ・補助費支出：3億5,538万円(5,007万円の増)
ゼミナール論集制作費補助、経済学部海外特別研修補助、日本語学科日本語教育実習費補助、異文化コミュニケーション学科海外研修参加費補助、課程博士論文刊行助成、国際交流各種プログラム補助、東南アジア特別聴講生受入れ支援制度支援金、教員個人研究費、研究員研究費、クラス懇談費補助、研究所補助、学生団体活動費、学生主催行事補助、100円朝食補助、体育会各部活動補助等
 - ・修繕費支出：1億7,716万円(7,130万円の増)
神田1~3号館受変電設備制御盤交換工事、神田3号館冷温水発生機分解整備工事、生田4号館及び生田会館冷温水発生機分解整備工事、生田7号館教室机及び椅子修理、生田7号館及び8号館照明器具更新、石巻N-5実験室改修工事、学生会館入口前デッキ改修工事、ドラフトチャンバー点検修理等
 - ・委託費支出：15億6,997万円(4,462万円の減)
アセスメントテスト実施、仮想デスクトップ基盤拡張、Microsoft Office 契約、異文化コミュニケーション学科留学準備科目実施、ジャーナリズム学科専門科目協力講座、CALL教室運用サポート、心理教育相談室電子カルテシステム導入、キャリア形成支援システム運用、資格試験等各種課外講座、留学プログラム、図書館システム導入・構築、図書整理・受入・閲覧業務、入学試験実施、入学手続システム開発・

運用、学生安否確認サービス、大学直通バス運行、交通誘導業務、受付・校舎管理業務、校舎清掃業務、建物・設備管理業務、サテライトキャンパス業務、卒・入学式会場設営、樹木等保全管理、教育事務所管人材派遣、体育会監督・コーチ業務及びトレーナー、伊勢原雨天体育施設耐震診断、セミナーハウス管理、石巻通学支援バス運行、学内統合認証システム、学生寮管理業務等

- ・保守費支出：5億2,392万円（2,447万円の増）

学内 LAN システム、無線 LAN システム、仮想デスクトップ基盤、Web 履修登録システム、in Campus システム、教育・研究用コンピュータシステム、教学システム、学内統合認証システム、教室視聴覚設備、証明書自動発行システム、図書館システム、教学事務システム、教職員用メールシステム、レーザープリンタシステム、電話設備、エレベーター・エスカレーター、消防設備、受変電設備、中央監視設備、空調機、石巻質量分析装置、液体窒素自動充填装置、電界放出形走査顕微鏡等

- ・賃借料支出：2億5,773万円（4,257万円の増）

仮想デスクトップ基盤クラウド利用料、in Campus クラウド利用料、Google Workspace for Education、オンライン授業用 Web 会議システム、教育・研究用コンピュータシステム、教育支援システム、ジャーナリズム学科教育支援ソフトウェア、心理学実習室実験システム、心理教育相談室電子カルテシステム、電子ジャーナル、情報検索サービス、図書館システムクラウド利用料、教学事務システム、卒・入学式会場、入学試験会場、印刷機、自動体外式除細動器、セミナーハウス貸布団、石巻女子競走部学生寮等

- ③ 管理経費支出は、前年度予算に比べ904万円の減（前年度予算比0.70%減）で12億7,769万円。主な科目の予算額（前年度予算との増減）及びその内容は次のとおり。

- ・光熱水費支出：9,424万円（1,459万円の増）

電気料、ガス料、重油・灯油代、上下水道料等

- ・修繕費支出：1,833万円（1,730万円の減）

神田1～3号館受変電設備制御盤交換工事、神田3号館冷温水発生機分解整備工事、神田6号館二酸化炭素ガス交換工事、4号館及び生田会館冷温水発生機分解整備工事、石巻学生会館入口前デッキ改修工事、学生食堂厨房ゆで麺機更新等

- ・公租公課支出：5,722万円（1,747万円の増）

消費税、固定資産税及び都市計画税、温泉使用料等

- ④ 借入金等利息支出は、前年度予算に比べ128万円の減で1,428万円。

- ⑤ 借入金等返済支出は、前年度予算と同額の4億777万円で償還計画に基づく返済額。

- ⑥ 施設関係支出は、前年度予算に比べ2億135万円の増（前年度予算比230.70%増）で2億8,863万円。主な内容は、後記の〔主な施設等整備事項〕で記載している。

- ⑦ 設備関係支出は、前年度予算に比べ4,903万円の減（前年度予算比23.02%減）で1億6,393万円。このうち、教育研究用機器備品支出は、前年度予算に比べ3,574万円の減で6,233万円となり、神田2号館及び生田1号館教室視聴覚設備、神田8号館電話設備更新に伴う設備品、ネットワーク情報学部ビデオカメラ他、教員個人研究費機器備品、石巻N-5実験室改修に伴う設備品、学生実験機器備品、共創研究センター機器備品等。管理用機器備品支出は、前年度予算に比べ1,168万円の増で1,268万円となり、証紙券売機、石巻電話設備更新等。図書支出は、前年度予算に比べ支出科目の振替により2,497万円の減で8,892万円。

- ⑧ 資産運用支出は、前年度予算に比べ6億7,201万円の減で19億2,800万円。有価証券購入支出は、2億円を計上。第2号基本金引当特定資産繰入支出、退職給与引当資産繰入支出、法人基金準備資産繰入支出は、計画による繰入。第3号基本金引当特定資産繰入支出は、神山奨学基金及び下田奨学基金の設定に伴う繰入等。施設設備準備資産繰入支出は、前年度に比べ7億円減の10億円を繰入。
- ⑨ その他の支出は、前年度予算に比べ2,284万円の増（前年度予算比1.74%増）で13億3,708万円。このうち、前期末未払金支払支出は、前年度予算に比べ769万円の増で、12億915万円。令和4年度末に退職の教職員退職金、過年度リース契約取引の令和5年度リース料等。
- ⑩ 予備費は、前年度予算と同額で1億5,000万円。
- ⑪ 資金支出調整勘定（支出の振替控除科目）は、期末未払金及び前期末前払金で、前年度予算に比べ8,480万円振替控除額の減（前年度予算比7.74%減）で10億1,122万円。令和5年度末に退職する教職員の退職金、3月分退職金財団掛金及び日本私立学校振興・共済事業団掛金等未払金、令和4年度末における和・洋雑誌の購入に係る前払金の回収見込額をそれぞれ計上。

〔 主な施設等整備事項 〕

専 修 大 学

- ①神田8号館電話設備更新工事
- ②生田1号館トイレ改修工事
- ③生田8号館トイレ改修工事
- ④伊勢原体育寮厨房系統空調機更新工事
- ⑤伊勢原体育施設テニスコート改修工事
- ⑥伊勢原体育寮別館新築工事設計

石 巻 専 修 大 学

- ①電話設備更新工事
- ②N-5 実験室改修
- ③S-7 実験室エアコン更新
- ④S-3 実験室換気扇設置
- ⑤火災警報・非常用放送連動装置更新

3 事業活動収支予算

〔 概 要 〕

事業活動収支予算では、事業活動収入計が前年度予算に比べ1億7,736万円の増（前年度予算比0.70%増）で253億6,808万円。事業活動支出計は、前年度予算に比べ3,717万円の増（前年度予算比0.15%増）で243億9,429万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、9億7,379万円となっている。基本金組入額合計は、前年度予算に比べ9億9,251万円の組入額増（前年度予算比165.41%増）で△15億9,253万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、前年度予算に比べ8億5,232万円の減（前年度予算比364.90%減）で△6億1,874万円となっている。前年度繰越収支差額（△450億7,171万円）と基本金取崩額（3,599万円）を加えた翌年度繰越収支差額は、△456億5,446万円となっている。

[内 容]

※事業活動区分ごとに、前記の資金収支予算と共通の科目を除く事業活動収支予算特有のものについて説明。

(1) 経常収支

① 教育活動収支

教育活動収入計は、前年度予算に比べ2億7,200万円の増(前年度予算比1.09%増)で252億4,186万円。教育活動支出計は、前年度予算に比べ4,284万円の増(前年度予算比0.18%増)で241億9,474万円となり、教育活動収支差額は、10億4,711万円となっている。

(事業活動収入の部)

- ・寄付金は、施設設備寄付金を除いたもので、前年度予算と同額の1億8,000万円を見込んでいる。
- ・経常費等補助金は、施設設備補助金を含まず、前年度予算に比べ3億8,933万円の増(前年度予算比19.64%増)で23億7,203万円。国庫補助金では、私立大学等経常費補助金及び授業料等減免費交付金の増を見込んでいる。

(事業活動支出の部)

- ・人件費は、前年度予算に比べ1億9,333万円の減(前年度予算比1.33%減)で143億1,723万円。退職給与引当金繰入額8億3,417万円(前年度予算より1億8,013万円の減)を含んでいる。
- ・教育研究経費は、前年度予算に比べ2億5,480万円の増(前年度予算比3.13%増)で83億9,865万円。減価償却額19億8,953万円(前年度予算より9,694万円の減)を含んでいる。
- ・管理経費は、前年度予算に比べ1,862万円の減(前年度予算比1.24%減)で14億7,885万円。減価償却額2億116万円(前年度予算より957万円の減)を含んでいる。

② 教育活動外収支

教育活動外収入計は、前年度予算に比べ4,335万円の増(前年度予算比85.40%増)で9,412万円。教育活動外支出計は、前年度予算に比べ128万円の減(前年度予算比8.24%減)で1,428万円となり、教育活動外収支差額は、7,983万円となっている。

③ 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、前年度予算に比べ2億7,379万円増の11億2,695万円となっている。

(2) 特別収支

特別収入計は、前年度予算に比べ1億3,800万円の減(前年度予算比81.13%減)で3,210万円。特別支出計は、前年度予算に比べ439万円の減(前年度予算比11.08%減)で3,526万円となり、特別収支差額は、△316万円となっている。特別収支の科目別内訳は以下のとおり。

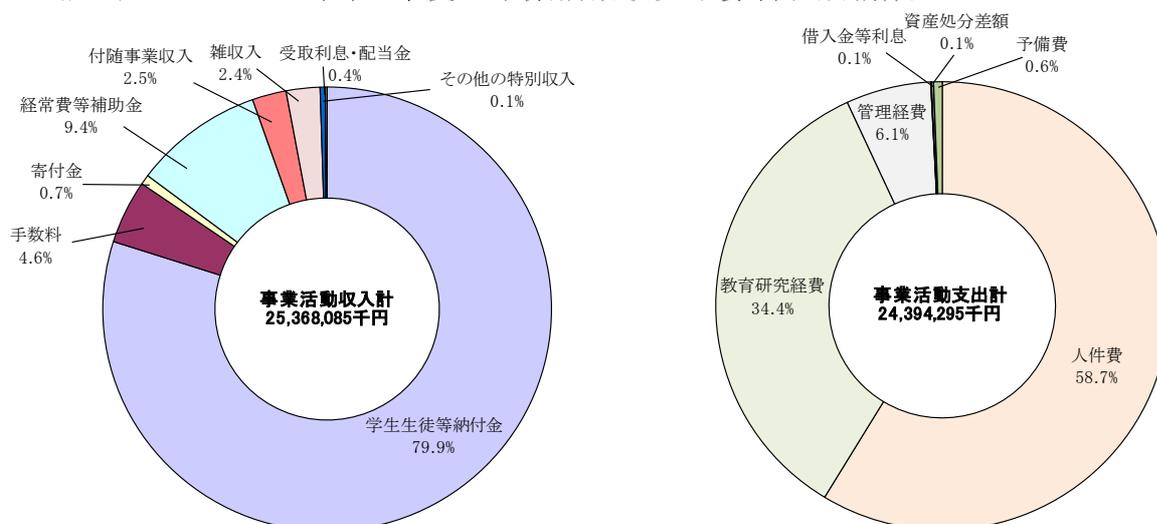
① 特別収入

その他の特別収入 施設設備寄付金2,000万円、受贈および編入図書1,200万円、その他の受贈資産10万円

② 特別支出

資産処分差額 施設処分差額3,120万円、設備処分差額406万円

(表1) 令和5年度 事業活動収支予算科目別構成



(表2) 主要財務比率

| 比率 | 算式 (× 100) | 平成30年度 決算 | 令和元年度 決算 | 令和2年度 決算 |
|------------|--|---------------------|---------------------|---------------------|
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | 59.32 % (53.0 %) | 61.70 % (53.2 %) | 59.84 % (51.8 %) |
| 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | 71.28 % (70.9 %) | 75.31 % (70.8 %) | 74.37 % (69.6 %) |
| 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | 28.87 % (33.4 %) | 32.54 % (33.5 %) | 33.45 % (35.2 %) |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | 6.75 % (8.8 %) | 7.27 % (8.9 %) | 6.20 % (8.2 %) |
| 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | 5.39 % (4.6 %) | △ 1.30 % (4.7 %) | 0.94 % (5.2 %) |

| 比率 | 算式 (× 100) | 令和3年度 決算 | 令和4年度 補正予算 | 令和5年度 予算 |
|------------|--|---------------------|---------------|-------------|
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | 59.21 % (51.3 %) | 57.99 % | 56.51 % |
| 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | 73.48 % (69.7 %) | 71.85 % | 70.62 % |
| 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | 33.33 % (34.3 %) | 32.55 % | 33.15 % |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | 6.02 % (8.3 %) | 5.98 % | 5.84 % |
| 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | 1.67 % (6.4 %) | 3.31 % | 3.84 % |

備考：経常収入は、教育活動収入計と教育活動外収入計の合計

備考：() 内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。